

1990年代日本の社会科学

—自己反省とその継承—

宇野重規

概 要

90年代前半には、それまでの「社会科学」像を支えていた認識枠組みそのものを問い直す動きが活発化した。本稿は、このような動向を、1993年から94年にかけて刊行された『岩波講座 社会科学の方法』の諸論文を素材に検討する。その際、重要な論点となるのが、戦後社会科学の初期条件であり、とくに日本資本主義論争と総動員体制の影響をめぐる諸議論を検討する。また、その時期に設定された、「近代西欧」との対比で「日本」を論じる問題意識についての批判的考察についても、検討する。これに対し、「社会学の時代」と称されることのある90年代後半以後における社会科学の展開は、90年代前半における社会科学の見直しの結果と必ずしも直結していないことを論じた上で、最後に、両者の成果を結びつけ、社会のトータルな把握とそれに基づく批判的な知的営為としての社会科学という課題を提示する。

キーワード

社会科学 マルクス主義 日本資本主義論争 総動員体制 日本的なるもの

1. はじめに

本稿の目的は、「1990年代日本の思想変容」を探るプロジェクトの一環として、この時期の社会科学について考察を行うことである。とはいえ、多様な社会科学の営みについて、その全体的なサーベイを行うことが目的ではない。

そもそも社会科学とは何であろうか。一般的には、社会科学とは、社会的諸事象を科学的方法によって調査し、分析を加え、評価することで、系統的な認識を作り上げていく諸学問分野の総称であり、法学、政治学、経済学、社会学などがそこに含まれるとされる。

専門分化の進む今日、これら諸学問分野のそれぞれについて、その一般的研究動向を総括することは容易でない。まして、社会科学に属するとされるすべての分野にまたがって何ごとかを語ることなど、可能でないばかりか、それがはたしてどれだけ意味を持つかも定かでない。

しかも、さらに問題を難しくしているのが、今日、このような社会科学の概念そのものが揺らいでいるということである。もはや現在、社会科学とは何であるのか、そのこと自体、自明ではなくなっている。90年代以降に進んだのは、ある意味で、社会科学という概念、その基本的な認識の枠組みそのものの問い直しであった。今後、社会科学とは何かを問うことなしに、社会科学の営みを行うことは不可能になりつつある¹⁾。

もちろん、社会科学という概念が問い直されたのは90年代に始まったことではなく、それ以前においても、つねにこの概念は多義的かつ論争的であったと言うことも不可能ではない。しかしながら、本稿では、戦後の少なくともある時期までは、「社会科学」に関する一定の共通認識が存在したのに対し、これが次第に揺らぎ出し、90年代にかなり根本的な見直しが行われるに至った、という見直しを採用したい。

このような見直し自体がさらなる検討を要することは言うまでもないが、ここでは最低限、次のことを指摘しておきたい。「戦後日本の思想について論じた第一級の書」²⁾とされる久野収、鶴見俊輔、藤田省三の『戦後日本の思想』には、「社会科学者の思想」と題される一章が含まれている。そこで主に取り上げられているのは「経済学の上では大塚久雄を中心とする大塚史学と呼ばれるもの、法律学の場合には川島武宜を中心とする法社会学、政治学では丸山眞男の政治学」(久野、鶴見、藤田1995:214)である。具体的にあがる名前については異同があろうが、彼らを中心とする学問的営みが、少なくともある時期まで、戦後の日本の「社会科学」を代表するものとして受け止められていたと言うことは可能であろう。ちなみに同書の元になった久野、鶴見、藤田の報告と討論は、1958年から雑誌『中央公論』において連載され、翌59年に中央公論社から単行本として刊行されている。以後、66年に勁草書房、76年に講談社文庫において復刊され、版を重ねてきた。このことからあえて強引に推量するならば、おおよそ70年代までは、日本における社会科学といえはまず大塚・丸山らの業績が思い浮かぶ、というような認識が有効であったのではなからうか。そして、おそらく、このような認識が、一つの歴史的対象として反省的回顧の対象になり出したのが80年代であったのではなからうか。その例証として、杉山光信『戦後啓蒙と社会科学の思想』(新曜社)が1983年に、石田雄『日本の社会科学』

1) 社会科学を「19世紀パラダイム」として捉え、その根本的な再検討を促すウォーラーステインの著作(ウォーラーステイン1993)もまたこの時期出版されている。

2) [久野、鶴見、藤田1995] 解題の表現から。

(東京大学出版会)が1984年に、それぞれ出版されたことを指摘しておきたい。両書は、このような認識を前提に、しかしそれを歴史的に対象化して論じようとしている。ちなみに1985年には、このような歴史的認識をまったく共有せず、大塚・丸山への一切の言及を欠く猪口孝『社会科学入門—知的武装のすすめ』が中公新書から出版されている。そうであるとすれば、久野・鶴見・藤田の前掲書が、岩波書店同時代ライブラリー版として1995年に復刊されているのは、それまでの復刊とはまったく意味を異にするものであり、このような80年代における歴史的相対化をへて、一つの歴史的著作として再登場したものと理解しうるであろう。

もちろん、戦後日本の社会科学という場合、大塚・丸山らの仕事だけを論じるのでは不十分であることは言うまでもない。とくに、マルクス主義の立場からの社会科学を論じることなしに、戦後日本の社会科学の正確な像を得ることは不可能である。そもそも、あらためて繰り返すまでもないことだが、戦後日本の社会科学の一つの原点は、「日本資本主義論争」にあった。この点については、後ほど再度検討するが、少なくとも、大塚、丸山らの社会科学が、マルクス主義的な社会科学の存在を前提に、そこから多くを学びつつ、しかし一定の知的距離を保つことで可能になったものであることは、間違いない。したがって、本稿では、主に大塚・丸山らの仕事を念頭に戦後日本の社会科学を論じる場合も多いが、その場合でも、彼らの社会科学がつねにマルクス主義的な社会科学との知的緊張関係において存在していたことを、強調しておきたい。

いずれにせよ、戦後日本において、ある独特な「社会科学」像が存在し、それが次第に歴史的に相対化されていくなかで90年代を迎えたという見通しの下、本稿での議論は展開される。しかし、そうであるならば、なぜ90年代に、社会科学のさらなる再検討が行われることになったのだろうか。80年代までに、一定の歴史的相対化の作業はすでに進んでいたとするならば、いったい90年代に何が起きたのであろうか。

90年代とは、1989年に起きた、昭和天皇死去による昭和という時代の終焉と、ベルリンの壁崩壊による冷戦の終焉という、二つの「終焉」によって始まった時代であった。冷戦の終焉は、さまざまな政治経済体制の変化のみならず、それを支えてきた知やイデオロギーの枠組みの再検討をもたらしたが、とくに、それが昭和という時代の終焉と重なった日本においては、冷戦構造に組み込まれていた戦後日本—すなわち昭和後期—をトータルに問い直す契機となった。それまで自明視されていた「戦後」という時代区分やその自己完結性が、あらためて再検討の対象となったのである(小熊2002)。その結果、戦後日本社会は、それ自体として完結したものではなく、世界の、そしてより直接的には東アジアの冷戦構造のなかに位置づけられるべきものであることが認識されはじめた(道場2005)。

社会科学もまたその例外ではなかった。ある意味で、社会科学もまた戦後日本社会と深

く結びついたものであった。いわゆる戦争体験が戦後社会科学の一つの原動力になったということは言うまでもないが、それ以外にも、社会学者と総動員体制との関わりなどがこの時期、さかんに論じられるようになる³⁾。90年代には、それまでの「社会科学」像を支えていた認識枠組みそのものを問い直す動き、またそのような日本の「社会科学」の系譜をたどり直す作業が、活発化したとすることができるだろう。本稿では、このような動向を、1993年から94年にかけて刊行された『岩波講座 社会科学の方法』の諸論文を素材に検討していくことにしたい。

したがって、本稿がその研究対象とする「1990年代日本の社会科学」とは、この時期の社会科学の営み全般を指すものではなく、ある特定の側面だけを仮説的に抽出したものであることを断っておく必要がある⁴⁾。その側面とは、戦後日本における独自の「社会科学」像が、80年代における歴史的反省をへて、90年代にさらに根本的な再検討に付された、ということに関わっている。本稿は、このような90年代における社会科学の一側面に焦点をあてることで、その再検討の理論的・思想的意味を問い、そのうえで、今後の社会科学の展望を一もし可能なら一引き出すことを目的としている。

このような本稿の視座において捉えられる「1990年代日本の社会科学」とは、きわめて独特なものとなるであろう。それは、「社会科学とは何か」ということを、歴史的に、理論的に、たえず自己確認しながら進む社会科学である。このような社会科学は、必然的に自己言及的でメタヒストリカルな性格を持たざるをえないであろう。したがって、「1990年代日本の社会科学」とは、自己言及的でメタヒストリカルな社会科学なのである。

このような、社会科学が自らの社会科学たることをたえず再検討する性格を、研究者が日常的に行う、自らの従事する研究分野の自己確認の作業と同一視してはならない。各研究分野において、研究の自己同一性を担保しているのが、固有の研究対象と研究方法である以上、それをたえず再確認していくことは、研究者として当然のことであろう。しかしながら、90年代の日本の社会科学においてなされたのは、それとはまったく異質なことであった。90年代日本の社会科学に起きたのが、「1990年代日本における思想変容」の一環としての、一つの知の構造転換であったことを、以下確認していきたい。

3) 代表的なものとして、[山之内 1993]、[山之内、コシュマン、成田 1995]、[山之内、酒井 2003] がある。[山之内 1993] については、後述する。

4) その一側面についてすら、対象は膨大であり、本稿はそのラフスケッチであることを断っておかねばならない。

II. 戦後社会科学の出発点

本稿が主として検討するのは、当然のことながら、90年代である。しかしながら、90年代に何が変わったのかを確認するためにも、最低限、戦後社会科学の出発点について、何点か確認しておく必要がある⁵⁾。

第一に、戦後の社会科学が、戦後になって、突然現れたものではないということである。これは、およそ学問は、過去からの先行研究の積み重ねの上に成り立つものであるという意味では、当たり前のことかもしれない。しかしながら、戦後社会科学の出発点を論じるにあたっては、とくにこのことに注意する必要がある。すでに指摘したように、戦後日本の社会科学の出発点としてしばしば指摘されるのが、「日本資本主義論争」である。マルクス主義経済学者、歴史学者などが、1932年の『日本資本主義発達史講座』の刊行を機に「労農派」と「講座派」とに分かれ、日本の資本主義や明治維新の性格規定をめぐる展開したこの論争は、やがて軍国主義化の進むなか、1937年の人民戦線事件、および38年の労農派教授グループ検挙によって弾圧を受け、終焉を迎える。しかしながら、この論争の当事者たちは長い戦時中の逼塞をへて戦後に復活し、その業績は戦後社会科学の出発点となっていった。

それでは、マルクス主義内部における論争が、なぜそれほどの知的影響を持つことになったのか。このことは、昭和初期の日本において、マルクス主義の持った知的衝撃を考慮することなしには、およそ理解できないであろう。この知的衝撃については、自らその衝撃を受けた丸山眞男が、雄弁に語っている。彼によれば、マルクス主義とはまず何よりも、社会をトータルに捉え、歴史を動かす基本的な原動力を探るという課題と、そのための方法を日本の知識世界に提示したものであった。「日本の知識世界はこれによって初めて社会的な現実を、政治とか法律とか哲学とか経済とか個別的にとらえるだけでなく、それを相互に関連づけて総合的に考察する方法を学び、また歴史について資料による個別的な事実の確定、あるいは指導的な人物の栄枯盛衰をとらえるだけではなくて、多様な歴史的事象の背後にあってこれを動かして行く基本的導因を追求するという課題を学んだ」（丸山1961：55-56）。しかしながら、マルクス主義の持つ知的衝撃は、それだけにとどまらなかった。マルクス主義は、単なる知的課題のみならず、倫理的課題を日本の知識世界に与えたのである。「キリスト教の伝統を持たなかったわが国では、思想というものがたんに書

5) 90年代の社会科学における動きを探るためにも、直近の80年代についての考察が不可欠であるが、本稿ではこれを断念せざるをえなかった。他日を期したい。

齋の精神的享受の対象ではなく、そこには人間の人格的責任が賭けられているということをやはり社会的規模に於て教えたのはマルクス主義であった」(丸山 1961: 57)。

このようにマルクス主義の知的衝撃抜きに、昭和初期の学問・文学・思想を語ることはできないわけだが、社会科学については、とくにそれが著しかった。「マルクス主義が社会科学を一手に代表した」(丸山 1961: 55) からである。社会科学にとって、マルクス主義の存在は圧倒的であった。したがって、あくまで『資本論』という知的枠組みを前提に、日本の現状にどれだけ接近できるかをめぐって繰り広げられた論争は、その体系性、および理論と現実との緊張という意味で、その後の社会科学の議論に多大な影響を残したのである。とくにこの論争によって提示された問題設定は、戦後社会科学にとって継承され、その議論の前提になっていくことになる。このことは、戦後の社会科学の初期条件として、強調してもしすぎることはないであろう。

しかしながら、第二に確認すべきことは、このようなマルクス主義の多大な影響にもかかわらず、その後の日本の社会科学が、マルクス主義から単線的に発展したわけではないということである。戦後の社会科学は突然現れたわけではなく、昭和初期の「日本資本主義論争」を踏まえ、その設定した問題設定の延長線上に展開されたことは事実であるとしても、同時に、それは戦前の論争のそのままの復活ではなかった。むしろ、マルクス主義の知的衝撃に対し、それを受け入れつつも緊張感を維持することで、その後の知的ダイナミズムが生じたと言える。マルクス主義の真の知的影響は、マルクス主義者のみならず、マルクス主義者以外にも与えた作用・反作用にこそ見られるのではないか。このことをもっともよく示しているのが、大塚・丸山ら非マルクス主義系の、しばしば「市民社会派」の呼称とともに語られる社会学者たちである。

大塚・丸山らに代表されるような社会科学にとって、「日本資本主義論争」の一方の当事者である講座派の持った意味が大きかったということは、多くの論者が等しく強調するところである。日本の資本主義や明治維新の性格規定をめぐる論争において、日本の現状を「半封建制」と規定し、その特殊な構造的歪みを強調した講座派の仕事こそが、大塚・丸山らの研究に一つの問題設定を提供したことは間違いない。しかしながら、あくまでマルクス主義者として、『資本論』という枠組みの内部で議論を展開した講座派に対し、丸山・大塚らは、半封建制という問題設定を講座派から受け継ぎつつも、これを階級や再生産構造として見るより、むしろイデオロギーや日常的行為の次元で捉えようとした。すなわち、日本社会に残る封建的要素を何よりも、エートス(生活様式・生活倫理)や主体の問題として捉えようとしたのである。このような彼らの知的営為が、しばしば「マルクスとウェーバー」という言葉で表現される所以である。

このことは何を意味しているのだろうか。内田義彦の言葉を借りれば「市民社会青年」

(内田 1967) ということになるが、彼ら戦後社会科学の担い手たちは、旧制高校時代に新カント派の哲学を中心とする教養教育を受け、その素地の上にマルクス主義の洗礼を受けることになった世代である。新カント派の哲学の一つの特徴は、独断的な形而上学とニヒリズムの両者を斥けるとともに、唯物論や実証主義に対抗して、批判的な観念論を築こうとした点にある。このような新カント派の哲学は、唯物論の決定論に対する強い抵抗感を生み出すと同時に、社会科学に認識批判の契機を導入するという効果を持った。したがって、いわゆる「市民社会派」の社会科学は、マルクス主義的な社会科学に対し、人間類型、行動する人間の主観的思惟、主体性といった問題を強調することになったが、それは彼らの新カント派的な哲学的教養と、マルクス主義の知的衝撃とがぶつかり合う中で浮上してきた問題であった。

したがって、戦後社会科学においては、「エートス」や「主体」の契機がきわめて重視されることになるが、それはあくまでマルクス主義との関係において理解されるべきである。大塚・丸山らは、マルクス主義の洗礼を受けつつ、しかしなお、意味や価値の世界をその「科学」の世界に包括しようとするマルクス主義に対抗することで、その社会科学を形成していったのである。その限りで、彼らの社会科学が、きわめて独自の方向性を持つものであったことは明らかである。

第三に、戦後社会において、社会科学が果たした役割について確認しておく必要がある。一例をあげると、批評家の三浦雅士は次のように指摘している。「たとえば戦前に関して言えば、哲学者の発言がかなり大きいわけですが、戦後に関して言えば、むしろ社会学者の発言が大きい。天皇制論にせよ、戦争責任論にせよ、主体性論にせよ、政治学者や社会学者がきわだった発言をするようになる」（柄谷編 1991：43）。もし、このような指摘が正しいとしたら⁶⁾、社会科学は戦後社会において、独特の影響力を持っていたということになる。これははたしていかなる理由によるのであろうか⁷⁾。

ここで着目すべきなのは、やはり丸山の「超国家主義者の論理と心理」論文が与えた影響の大きさである。この論文は、丸山独自の近代国家観やナショナリズム観に基づき、それとの対比において昭和日本の「超国家主義」を分析したものだが、そのポイントは、「超国家主義者」たちを分析する際、経済構造によって分析するのではなく、精神構造や

6) 同じく批評家の柄谷行人は、この三浦の指摘を肯定している。「三浦さんは戦後において哲学なんかがだめになって、ウェイトが社会科学におかれたと言いましたが、それは僕も同感です」（柄谷 1991：53）。

7) 竹内洋は、丸山の持った影響力をその「絶妙なポジショニング」によって説明しようとしている。竹内によれば、丸山は、学問、政治的実践、ジャーナリズムをまたぐポジショニング、それを可能にした法学部文化と文学部文化の交叉する「政治思想史」というポジショニング、さらに西欧と日本の仲介者というポジショニングによって可能になったという（竹内 2005）。本稿は、この竹内の指摘とは異なった角度から、この問題を分析したい。

社会心理から分析してみせたことにあった。三浦の発言にもあるように、敗戦の結果、哲学的知は、単に軍国主義に十分に対抗できなかったというだけでなく、場合によっては、むしろ積極的にそれに加担さえしてしまったとして、その権威を低下させることになった。そうだとすれば、なぜそうってしまったのかを、むしろ思想史と知識社会学、さらには社会心理学などを組み合わせて分析しようとした社会科学の知が一定の優位性を持つことになったことは、想像に難くない。とくに、その分析を現在だけでなく、明治以降の近代日本にさかのぼって検討したことの意義は大きかった。

このことをさらに根本的に考えるならば、およそ戦後初期に、何が社会科学に代表される知に求められたことであったのかを、再考する必要がある。例えば、磯田光一は、『戦後史の空間』のなかで、次のように指摘している。「戦後の日本は、国家としては国際社会のうちで厳格な法体系の拘束をうけながらも、歴史を生きた個々の人間は、占領下の制約のうちで、それぞれの実感に頼って生きはじめのしかなかった。時代の空間の客観的な構造と、個々の人間の実感との間にはギャップがある。その両者を総合的にとらえるのは至難のわざであった」（磯田1983：358）。この両者を架橋するものを磯田は文学表現のうちに見いだそうとするわけだが、社会科学もまた、同じ役割を期待され、そして少なくとももある期間、その役割をはたしたとは言えるのではないか。

藤田省三は、大塚や丸山らの「社会学者」のグループの一つの特徴として、「科学を支えている理論以前の観念的エネルギー」を重視している点をあげている（久野・鶴見・藤田1995：214）。例えば「主観的意味」、「素朴な日常観念」、「コモンセンス」。こういったものの役割に彼らは注目し、社会科学はこの次元を取りあげることなしには不可能であると考えたというのである。ある意味で、大塚・丸山らの社会科学が持った影響力の一端は、この特徴に起因するのかもしれない。それは、先ほど検討した、彼らのマルクス主義との知的格闘の結果でもあるし、同時に、彼らの多くが自ら戦争を体験したということとも無縁でないのかもしれない。いずれにせよ、彼らの社会科学は、戦後社会におけるある種の実感と学問的言説とを媒介することで、「時代の空間の客観的な構造」と「個々の人間の実感」とを「総合的にとらえる」ことに成功した。このことこそ、戦後社会のある時期における社会科学の優位をもたらしたのであった。

III. 転換点としての『岩波講座 社会科学の方法』

以上の点を確認した上で、90年代における社会科学の再検討の内容とその意味を考えていきたい。その際に重要なのは、90年代の日本において再検討されたのは、「社会科

学」そのものであると同時に、「日本の社会科学」であったということである。たしかに「社会科学」が再検討されたのは、日本だけの現象ではない。マックス・ウェーバー的な価値と事実の二項対立的な捉え方、あるいは個性記述を目的とする人文科学と法則定立を目的とする社会科学という学問区分を含め、これまで「社会科学」を支えてきた思考方法について再検討する動きが、この時期、世界的に見られることになる。その際に、既に触れたウォーラーステインに代表されるように、19世紀以来の国民国家および市場経済によって支えられた、大学をはじめとする知の諸制度、いわゆる「19世紀パラダイム」が全体として再検討された。その背景に、1960年代以降のニューレフト、ネオ・リベラリズム、ポスト・モダニズムの台頭による「思想史の地層」（森政稔）の変動があったことも間違いない。日本の90年代における「社会科学」の再検討も、これら世界的な潮流の一環として捉えることができよう。しかしながら、90年代日本における「社会科学」の再検討においては、「社会科学」それ自体もさることながら、それ以上に「日本の社会科学」が問題とされたということも無視できない事実である。本稿は、この点に着目し、以下、90年代において、(1)「日本の社会科学」がどのような起源を持ち、どのような特徴を持つものとして論じられたかについてまず検討し、その上でとくに、(2)「日本」という問題設定それ自体がいかに問い直されたかを振り返り、それらを踏まえて(3)「社会科学」の存在意義がどのように論じられたかを見ていく。

その際、素材としては、『岩波講座 社会科学の方法』（1993-94年）に収録された、いくつかの論文を手がかりにしたい⁸⁾。その理由の一つは、このシリーズが、法学・政治学・経済学・社会学・歴史学など、社会科学の様々な分野における当時の代表的な研究者を網羅したものである点にある。しかしながら、それと同時に、このシリーズの主要な執筆者たちと、後述する90年代後半の「社会学の時代」を担うことになるメンバーとの間に、明らかに世代的な開きが見られることも重要である。『方法』の編集委員であると同時に中心的な執筆者である山之内靖は1933年生まれであるが、それ以外の執筆者たちの多くも、1930年代から40年代中盤にかけての生まれである。これに対し、「社会学の時代」の主要メンバーは、吉見俊哉（1957-）、大澤真幸（1958-）、宮台真司（1959-）など、50年代後半以降の世代に属する。ある意味で、『方法』の諸論文には、「社会学の時代」以前の世代による、戦後社会科学の総決算という色彩も見られるのである。したがって、『方法』の諸論文を見てみることで、90年代における社会科学の変質に、独自の光を当てることが期待できるだろう。

8) ただし、本稿で直接扱っているのは、主に第一巻と第三巻に所収された数論文に限定されている。

1. 「日本の社会科学」の系譜学

それではまず、この時期に検討されたのが、「社会科学」そのもの以上に、「日本の社会科学」であった点について検討していこう。このような問題関心の根本にあったのは、「社会科学は西欧近代社会の自己認識として成立した」（馬場 1993：146）という考えである。若干表現は違うが、「社会科学は一九世紀の近代社会の産物である」（川勝 1993：268）という指摘もあるが、この場合も、「近代社会」とは西欧社会をモデルとしたものと認識されている。「日本の社会科学」とは、このように、西欧産かつ西欧社会をおもに念頭に置く「社会科学」を「日本という特殊な国、社会科学がそれまで正面から対象にしたことのない社会」（馬場 1993：152）に適用したものである。それは当然のことながら、既成の論理を新たな対象事例に機械的に適用するということにとどまらず、西欧社会モデルと日本社会との違いをいかに説明するかという長い知的格闘の歴史を要するものであった。その知的格闘の口火を切ったのは日本資本主義論争であり、「日本において自前の独自の社会科学の誕生を日本資本主義論争にみる」（杉山 1993：197）という評価については、広く論者間に共通理解があるように思われる。また、それゆえに、日本資本主義論争に始まる「日本の社会科学」は、西欧の社会科学の単なる輸入にとどまらない意義を持つものとされる点も、多くの論者が指摘しているところである。「講座派・労農派・宇野理論が、西洋の理論の輸入ではなくて日本経済の現実分析からひき出されたものであったことは、日本のマルクス経済学のメリットだった」（富永 1993：351）、「市民社会派の諸業績は、日本に内在的な成果である」（山之内 1993：133）といった指摘などがそれである。

しかしながら、このように「日本の社会科学」の起源を見定め、その意義を評価することは、けっして「日本の社会科学」の全面的な肯定につながるものではなかった。むしろ、このような出発点が「日本社会科学」にもたらした独自の偏りこそを、多くの論者は問題にしているのである。

例えば富永健一は、「戦前も戦後も、思想としての自由主義は日本において理解されてこなかったものであり、したがって思想の中に自由主義が占めることのできる場所はほとんどなかった」（富永 1993：346）ことを問題にしている。富永によれば、その原因は戦後世界を二分した冷戦イデオロギーにあった。強く二項対立的傾向を持ち、すべてを「西」か「東」か、「進歩主義」か「保守主義」かに分けてしまいがちであった冷戦イデオロギーは、自由主義をしばしば保守主義に繰り入れてしまい、両者を識別する議論を困難にしまった。もちろん、このことは世界の多くの国々にあてはまることであろう。富永が

問題にするのは、戦後日本において、進歩主義の立場をほぼ独占したマルクス主義の影響力があまりに大きかったことであり、彼の考えでは、自由主義の伝統を窒息させてしまったのは、マルクス主義の過剰な存在がその原因であった。社会学者である富永にとって、大正デモクラシー期の自由主義的な社会学の系譜がマルクス主義のそれによって圧倒されてしまったことは、とくに問題視されるべき問題であった。さらに言うならば、元々自由主義の伝統の弱い日本において、冷戦終了によるマルクス主義の後退は、保守主義のみが生き残ることを意味し、それは「あまりに後ろ向きで、発展性がなさすぎる」（富永 1993：359）と結論づけられている。

これとは別に、杉山光信は日本資本主義論争に始まる「日本の社会科学」の持つ世界認識のあり方を問題にしている。日本資本主義論争において、とくに講座派の問題意識が、コミンテルンの「三二年テーゼ」に沿って、日本資本主義に残る「半封建制」に着目し、これを日本資本主義に特有の「型」によって説明することにある点は、しばしば指摘される通りである。その結果、日本資本主義を一つの完結した再生産圏として見る傾向が強いという指摘も少なくない。杉山は1960年代に至るまで、戦後日本の社会科学がもっぱら日本社会を論じ、世界全体について語るものが少なかったことに着目し、これを「おそらくこれは戦後におけるわが国の社会科学が、戦前に権力の手によって中断させられた日本資本主義論争の再開として出発することになったからであろう」としている（杉山 1993：221）。日本資本主義論争の影響が強かったことが、結果として、戦後日本の社会科学を、少なくとも1960年代に至るまで、「内向き」にしてしまったというのである⁹⁾。他の資本主義国との比較はなされるものの、その際にも各国の資本主義は「型」として抽出され、世界経済におけるその連関は検討の外にあった。

しかしながら、杉山の関心はそこにとどまらない。彼が検討しようとするのは、日本資本主義論争が弾圧された後、大学から追われたその当事者たちが、戦争遂行のために設立された調査機関、すなわち満鉄調査部、東亜研究所、太平洋協会などに、様々なかたちで入っていったことである。その場合も、杉山の意図はこれを「転向」として断罪することにはない。むしろこれら国策・準国策研究機関でなされた研究が、戦後のアジア研究の基礎となったとしたうえで、そこでの調査研究における分析枠組みと世界認識を分析しようとするのである。杉山によれば、そのような研究機関で形成されたのが、欧米帝国主義による植民地支配への独自の対抗意識であった。すなわち、欧米帝国主義による植民地支配において、植民地が本国の利益のためにモノカルチャ化されるのに対して、「モノカルチャ化された経済をつくりかえ自給的なものに」（杉山 1993：212）していこうとする

9) 杉山は、1960年代以降、このような状況を変えたものとして宇野弘藏の世界資本主義論に着目し、その世界市場過程という視座の独自性と現代的可能性について指摘している。

考え方が形成されていったのである。この考え方こそ、これらの機関に属した人々の「精神的な支え」となった。杉山はここから、「日本の社会科学をふりかえって」見られる「低開発諸国の経済を発展させるにあたって、旧植民地母国および世界市場と遮断し、自給自足圏とするという方向」を抽出し、それを「東亜共栄圏」構想と結びつけている（杉山 1993：228）。

戦後社会科学と戦時体制との関わりについては、山之内靖がさらに検討を進めている。山之内はとくに市民社会派に着目したうえで「我々は、あらためて、市民社会派の出発点がまさしく第二次世界大戦期であったという事実を想起すべきであろう。彼らはいずれも、第二次世界大戦が必須のものとして要請した総動員体制のなかで青年期を過ごした」（山之内 1993：136）と指摘する。この点において山之内が比較を試みるのが、ドイツのアドルノ、ホルクハイマー、マルクーゼらフランクフルト学派である。フランクフルト学派は、マルクスとウェーバーのみならず、フロイトやニーチェの視点を重視しており、その結果、西欧近代の啓蒙的理性に対する批判的な視点を持っていた。これに対し市民社会派は近代的理性に対してはるかに楽観的であり、「西欧近代の啓蒙的理性が日本の近代化においては貫徹しなかった」（山之内 1993：134）ことをむしろ重視していた。しかしながら、その出発点においては、市民社会派もまた「近代の超克」という志向を持っていたのであり、山之内は、なぜこの志向が戦後において展開されなかったのかを問題とする。

このような視点から山之内が分析するのが、大河内一男である。山之内は大河内の分析を通じて、主に二つの点を指摘している。第一に、彼の主張した労働政策は、労働者を「人的資源」や「労働力」として捉えるのではなく主体的存在として捉えるものであったが、このような主体性・自律性の強調は、戦争経済の動員にとって不可欠であるとの判断に基づくものであり、その意味で「主体性・自律性を戦時体制に内包しようとする試み」（山之内 1993：157）であった。しかしながら、第二に、だからといって、大河内の構想をファシズムとのみ結びつけるのは間違いであり、むしろパーソンズのシステム論と通じる視点を持っていたことが注目されるべきである。というのも、総力戦体制の下、日常生活の構造的変容が起きたのであり、その結果私生活の隅々までがシステム社会のうちに強制的に組み込まれることになったが、大河内の視点は、まさにこの点を鋭く洞察するものであったからである。したがって、大河内の視点は、必ずしもシステム社会を肯定するものではなく、これを批判的に検討する可能性を秘めていた。

このように、戦後社会科学に総動員体制の影響が刻印されていること、しかしながら、そのことはかえって、近代的理性が抑圧へと転化してしまうことを正面から問い直す契機となり得たことを山之内は重視している。

2. 「日本」という問題設定

以上のように、多くの論者が、「日本の社会科学」の出発点とそれがその後の展開に与えた影響を再問題化するわけであるが、そこからさらに「日本」という問題設定それ自体を問い直そうという動きも出てくる。このことを酒井直樹の論文を通じて見てみよう。

酒井が問題にするのはまず、本来自明のものではない「日本」や「日本人」という存在を、論証抜きに、歴史を通じて暗黙のうちに想定してしまうことである。このような問題意識は、80年代後半より、ベネディクト・アンダーソンらのナショナリズム論や網野善彦の日本史研究もあって、広く共有されるものとなっており、90年代にはカルチュラル・スタディーズなどとも結びつき、90年代の社会科学の一つの「常識」ともなっていた¹⁰⁾。しかしながら、酒井が試みるのは、このような問題意識をさらに進め、日本を研究対象とする際に、研究者がとる問題設定のあり方や思考方法そのものを検討の俎上にのせることであった。その際に酒井の念頭にあるのは主として日本思想史であり、より限定的に言えば丸山眞男である。

酒井が強調するのは、日本思想史の試みがその出発点以来、西洋思想史への「模倣の欲望」に貫かれている点である。酒井によれば、日本における思想史研究は、明治以来、西洋思想史を下敷きに行われているが、そのことは、そもそも、西洋に「思想」や「哲学」があるならば、それに対応するものが日本にもあるはずだ、という発想に由来している。すなわち、日本の研究者にとって、「日本の思想」を問うことは、比較の視座においてのみ可能になるが、その場合の比較の対象はもっぱら「西洋」に限定された。しかも、「西洋」が経験的な対象というよりはむしろ理念的なものであったことが、問題をさらに複雑にしている。「西洋の思想」という理念を立て、その「対一形象化」として「日本の思想」という理念を作り出すことになったからである。したがって、日本思想史とは、「仮想された西洋なるものとの落差によって自国の同一性を設定し、西洋への模倣と反発の力学から自国の歴史を作りだそうとする企て」（酒井1993：13）であった。

酒井はこのような視点から丸山の『日本政治思想史研究』に着目する。江戸期の思想のうち、主体的な政治的一体意識としての「国民」の意識がなぜ形成されなかったかを問う丸山は、荻生徂徠における「聖人の道」を検討するが、酒井によれば、このことによつて丸山は、一方で「自らを制作する近代的主体としての「国民」のはらむ無根虚性への鋭い洞察」（酒井1993：32）を示すと同時に、他方で『『日本の思想』の欲望の産出』（酒井

10) この時期、「日本人」を「単一民族」と見なす視点の歴史的起源をめぐる研究も行われている。〔小熊1995〕を参照。

1993:28)をもっとも典型的に具現することとなった。すなわち、丸山が追求したのはまさに「国民」主体の制作、あるいは「国民たろうとする欲望」そのものを作り出すことであり、丸山の政治学はそれを制度化するため「政治の^{テクネー}技術の問題」(酒井1993:30)であったというのである。このような酒井の指摘には、かつて徂徠のうちに「政治学の成立」を見いだそうとする丸山に対し、吉本隆明が示した違和感とどこかしら通じるものがあるであろう(吉本2001)。

このような、「日本」という問題設定そのものの問い直しを、やや異なった角度から行っているのが姜尚中である。姜は、社会主義体制の黄昏が明らかになるとともに戦後の終わりの意識が重なった90年代初頭という時点において、「国際化」とともに語られる「日本文化論」への警戒感を隠さない。「『戦後』意識の終焉」とは、戦前との緊張のなしくずしの弛緩にほかならず、「国際化」とは、表面的な開放的イメージにもかかわらず、それはむしろ『『文化的差異の記述を通じて日本人の文化的同一性』を『再=現前すなわち表象』させるイデオロギー装置」(姜1993:104)として働いていると考えられたからである。さらに姜が問題にするのが、その際にアジアが、「日本人としての均質なアイデンティティー志向的思考を強化するのに役立つ『隠された自己』であり、同時に馴染み深い『自分たちの』空間のかなたに広がる異質な『彼ら』の空間として表象されてきた」(姜1993:104)ことであった。

このような「国際化」の時代の「日本文化論」の隆盛のうちに、1930年代の「日本の超克」論の再来を見いだす姜は、そのような視点から、植民学、植民政策者の植民地認識を検討していく。そこで意図されたのは、『客観的で中立的な』学術的=専門的な言説の体系」とみなされたもののうちに、オリエンタリズム的な「知と権力の編成形態」を見いだすことであった。そのポイントは、「西欧」の反転像に「アジア」を見だし、それを発展段階論と結びつける思考であり、さらにはそのような「アジア」から日本を区別しようとする自意識であった。姜によれば、クリスチャンかつ自由主義者の立場から軍国主義を批判し、平和主義に立脚した新渡戸稲造や矢内原忠雄もまた、「植民」を「文明の伝播」とみなした点において、オリエンタリズム的な知と権力のパラダイムから自由ではなかったとされる。このような姜の視点は、「西欧的なもの」との対比でイメージされた「日本的なるもの」を、さらに「アジア的なもの」との関係で焦点化したものであると言えよう。

3. 「社会科学」とは

このように、「日本の社会科学」の系譜がたどられ、その認識枠組みが再検討された

すれば、さらには、そもそも「社会科学」とは何であるのか、さらには今後どうあるべきかという問いを回避することは難しくなる。この点については、どのように論じられているのだろうか。

しかしながら、実を言えば、この問題に対し正面から取り組む論文は多くない¹¹⁾。たしかに、「社会科学は一九世紀の近代社会の産物であるが、国民国家を軸にした近代社会の構造が、一方におけるボーダーレス化と、他方における民族問題の噴出によって、根本的にゆさぶられている。分析対象が根本的に変化すれば、その分析方法である社会科学も根本的に問い直しをせまられるであろう」(川勝 1993: 268) という指摘や、19世紀的思考の最たるものであるマルクス主義の後退を積極的に捉えようとする主張(富永 1993: 359) も見られる。しかしながら、社会科学そのものの再定義や、その意義の新たな確認が、けっして容易ではないこともまたたしかである。

そのような中、もっとも直接的に社会科学の現代的危機と新たな存在理由について考察を試みているのが、馬場宏二である。馬場は、冷戦の終わりによって、社会科学の存在理由があらためて問い直されることになったとする。その理由は、第一に「ソ連の消失が代表する社会主義体制崩壊の衝撃」、第二に「近代合理主義的デザイン国家の限界」、第三に「民族・宗教といった非合理主義的要因の表面化」である。この三つがあいまった結果、「社会科学の救済策提案者としての権威」が大幅に低下したのみならず、「社会科学の認識能力そのもの」が疑われかねない状況になっているという(馬場 1993: 159)。

というのも、第一の社会主義体制崩壊について言えば、結果として、それは、もはや理想社会のイメージが困難となり、資本主義の代替体制の存在が失われたことを意味すると同時に、資本主義内部からの体制批判の勢いを殺ぎ、マルクス主義の社会科学的成果がすべて忘却される危険性をもたらしたからである。第二と第三は表裏一体である。近代合理主義の産物である自由主義・社会主義という普遍的理念が後退し、すべての人類社会を合理主義的な概念と語彙で理解できるという信頼が失われた結果、各種文化の多元性が承認され、西欧近代もまたその一つに過ぎないとされるようになったのである。代わって歴史を動かす原動力と見なされるようになったのが宗教や民族である。このような馬場の議論から浮かび上がるのは、19世紀西欧の生み出した社会科学が、すべての人類社会を合理主義的な概念を用いて等しく分析することができるという理念の上に立脚したものであり、さらに、資本主義体制の分析とその代替体制の構想を軸に発展したという点である。このような馬場の議論が正しいとすれば、二つの前提が失われた現在、社会科学が、根本から

11) この点に関して、川勝平太は、「人間」と「自然」の二分法を根本的に見直すことを主張し、「人間中心主義」をマルクス主義にさかのぼって検討し、今西錦司の研究の再評価を試みているが(川勝 1993a, 1993b)、本稿では取り扱うことができない。

その存在理由を問い直されるのは当然であるということになるであろう¹²⁾。

IV. 90年代における社会科学の見直しの意味

以上、『岩波講座 社会科学の方法』の論文のいくつかを検討することで、何が明らかになったのだろうか。

最初に指摘すべきは、90年代に行われたのが、戦後社会科学を可能にした初期条件の洗い直しであったということである。それは第一に、出発点としての日本資本主義論争であり、第二に戦時体制であった。もちろん、日本の社会科学の出発点に日本資本主義論争があることは従来から指摘されてきたことであり、その意味で90年代に固有な発見ではない。ただし、そのことが戦後日本の社会科学のあり方にどのような影響を与えたのかが、この時期、きわめて自覚的に再検討されることになったのは間違いない。既に述べたように、「社会的な現実を、政治とか法律とか哲学とか経済とか個別的にとらえるだけでなく、それを相互に関連づけて総合的に考察する方法」としてのマルクス主義の影響を強く受けた日本の社会科学は、マクロなアプローチによって日本社会を構造的に理解しようという傾向を強く持つことになった。ある意味で、このようなアプローチに説得力を持たせるきっかけとなったのが、戦時体制における総動員化である。というのも、総動員体制は日本社会を一つの「システム」として見ることを促すと同時に、この体制を目指す過程で、実際問題として日本社会のある種のシステム化が進んだからである。

このことは、逆に言えば、90年代に起きたことが、このような初期条件の消滅であったことを意味する。現代社会がますますシステム化の様相を強めていることは言うまでもない。しかしながら、はたして社会科学に、そのような社会をトータルに分析する能力があるのかが、この時期、深刻な懐疑の対象となったのである。とくにソ連・東欧の社会主義体制の崩壊が、マルクス主義の知的権威に最終的な打撃を与えるものとして受け止められたことは、社会科学そのものの存立根拠の動揺へとつながった。マルクス主義における社会のトータルな理解の主張の裏側には、制度改革による社会変革への志向があったが、そのような志向はオプティミズムとして批判を受けることになった。90年代において、このようなマルクス主義に代わる、新たな学問的総合化への試みが存在しなかったわけではない。「公共性」や「市民社会」をめぐる議論の活性化の一つの原因を、この点に見いだすことも不可能ではなからう。またルーマンのシステム論への注目も、新たな総合化へ

12) 馬場が示す展望は、「宗教的な絶対の探求」としての「科学」という理念を離れ、むしろ「道徳哲学」や「公共哲学」を掘り下げるという可能性であるが、この点についても、ここでは論じる余裕がない。

の取り組みとして理解できるだろう。しかしながら、現在までのところ、いずれの試みも、マルクス主義の後退によって空いた大きな知的空虚を埋めるには至っていないように思われる。日本において、ウォーラステインらの問題提起に見合うような、マルクス主義の側からの新たな展開への動きが乏しいことも指摘しておくべきであろう。

さらに、このような日本の社会科学の初期条件の洗い直しにおいては、日本資本主義論争における講座派の影響が強かったことにも注目が集まった。日本資本主義における「半封建制」に注目する講座派の視角を受け継いだ戦後日本の社会科学の一つの特徴は、日本社会に残る前近代的要素の分析に力点を置くことにあった。このような特徴は、一方において日本の特殊性の強調に傾斜しやすいとして、また、他方において日本社会を一つの自己完結的な存在として扱い、国際的要因を軽視しがちであるとして、この時期、批判されることになった。このような批判それ自体の妥当性は別としても、このような批判が比較的多数の論者において共有されたことは、注目に値するだろう。

このこととも関連して、90年代の社会科学の見直しの最大の焦点の一つは、「日本」という問題設定そのものであった。「日本」や「日本人」という存在を、歴史を通じて暗黙のうちに前提としてしまうことへの批判を別にすれば、議論のポイントは、戦後日本の社会科学が、具体的・経験的な欧米諸国というより、むしろ理念化された「西洋」のモデルを設定し、このモデルとの落差によって日本社会を理解しようとしたのではないか、また、その作業を通じて、「西洋」のモデルに対応すべき「日本」の自己同一性を作り出してしまったのではないか、という点にあった。もちろん、理念化された「西洋」との比較の妥当性を論じる議論は90年代以前から見られたものである。しかしながら、従来批判に対しては、このような知的作業は、あくまで一つの理論的フィクションとして、現実の欧米諸国から抽出した「近代」モデルを提示しているのであり、それが現実の欧米諸国の実際の歴史と照らして違いがあっても、それは直ちにモデルとの比較の妥当性を否定するものではないという反論も可能であった。これに対し、90年代に問題視されることになったのは、そのような「近代」モデルを普遍的なものとして設定することそれ自体であった。いわば、「90年代的批判」の背後にあるのは、普遍的な「近代」のモデルも虚構であれば、それとの対において構築された「日本」という存在もまた虚構なのではないかという疑念であり、このような疑念がこの時代の知的雰囲気代表するようになったのである。さらに90年代においては、このような「日本」、もしくは「日本的なるもの」が、実は「アジア的なるもの」の否定的評価によっても支えられていたのではないかということも、あらためて問題とされた。「西洋」 - 「日本」 - 「アジア」という図式と、「近代」 - 「前近代」という図式の複合体が、最終的かつ総体的に懐疑の対象となったのが90年代であったと言える。

このように、90年代日本において、それまでの社会科学の根本的な見直しが進んだとすれば、その一方で、戦後日本の社会科学から積極的遺産を汲み取ろうという試みは存在しなかったのであろうか。『岩波講座 社会科学の方法』を見る限り、この課題にあまり積極的に対応する論文は多くない。そのような中、「現在の民主主義に関連した問題への国際的な関心の高まりのなかで、日本の戦後初期の民主主義革命と主体性についての論争は現在の新しい状況にふさわしい意義を与えられる」（コシュマン 1993：190-191）とするヴィクター・コシュマンの論文は異彩を放っている。

具体的には武谷三男における主体性に関する技術理論、梅本克己の倫理的主体性をめぐる議論と、それに対する松村一人による批判を再検討するこの論文のなかで、コシュマンは、戦後直後の主にマルクス主義内部におけるこの論争が、戦後日本における階級闘争と民主主義革命との関連で持っていた意義を強調している。マルクス主義における史的唯物論と政治的主体性の関係はつねに理論的な問題であるとともに、実践的な課題でもあったが、コシュマンによれば、とくに日本の戦後直後、1946年から47年にかけての時期、民主戦線の確立の試みと連動してきわめて重要な意味を持っていた。なぜなら、この時期の最大の問題は民主主義的なヘゲモニーの確立であり、そのために必要とされたのが政治的主体性の哲学であり、戦略であったからである。たしかに、コシュマンの見るところ、武谷の主体性をめぐる議論は主体性を客観的全体性に従属させ、階級間の対立関係を直視することに失敗したし、「自由と必然の調和の不可能を信じ、主体性を生み出す政治的不確定性に正面から取り組もうとした」（コシュマン 1993：185-186）梅本にしても、その試みを貫徹することはできなかった。しかしながら、彼らの理論的・実践的な模索は、階級や革命をめぐる実体的な観念を排除したうえで、なお民主主義的な運動における政治的主体性を模索しようとする、ラクラウやムフに代表される現代民主主義論（ラクラウ／ムフ 1992）にとって、大きな理論的意義を持っているというのが、コシュマンの主張である。

既に見たように、戦後社会科学の持った大きな意義の一つは、日本の敗戦から冷戦の開始にかけての時期において、「時代の空間の客観的な構造」の国際的な変動と、そのような構造の下で生きる「個々の人間の実感」との間に関連性を生み出し、両者を「総合的にとらえる」ための大きな道筋を提示しえたことにあった。このことは、戦後社会科学が戦後の民主化の大きな流れの中に位置づけられるべきものであることを考えれば当然のことであると言えるが、戦後社会科学が社会の客観的な認識と民主主義の発展に向けての運動とを架橋する試みであったことは、戦後社会科学の大きな遺産として、あらためて確認する必要があると言えるであろう。

V. 「社会学の時代」

以上、『岩波講座 社会科学の方法』を素材に、90年代前半における社会科学の見直しの動きについて検討してきた。そこで、次に90年代後半の社会科学の動向を素描することで、このような見直しがどのように受け継がれ、発展させられたのか、あるいはされなかったのかを確認することにしたい。

ここに、興味深い一つの発言がある。社会学者の大澤真幸との対談本において、哲学者・批評家の東浩紀は、「1990年代、社会学と心理学の時代だったと言われる。とくに95年以降はそうである」（東2003：7）と発言している。このような発言をするにあたって東の念頭にあったのは、80年代以来のポスト・モダニズムの後退である。東の見るところ、ポスト・モダニズムはマルクス主義を継承し、「難解な『理論』」を代表するものであった。したがって、このポスト・モダニズムの後退は、東によれば「理論」に代わる、「より分かりやすく、世俗的で対症療法的な『現場主義』」の時代の到来を意味した¹³⁾。

たしかに、95年の阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件、さらに97年の神戸須磨における少年Aによる連続殺傷事件の発生以後、このような事件を起こした人々の心理、あるいは事件による人々への社会的影響をめぐって、心理学者や社会学者の発言が目立つようになる。またこれらの事件は別としても、既に名前をあげた吉見俊哉、大澤真幸、宮台真司ら、1950年代後半以降の生まれの社会学者たちの活躍が目立つようになったのも、90年代以降のことである。彼らはカルチュラル・スタディーズ、資本主義論、若者論などを舞台に、社会科学の知の風景を一変させる活躍をする。また、深刻化する経済不況が続くなか、とくに90年代の終わりから、日本社会における新たな経済格差をめぐる議論が活発化したが、そのような議論を主導したのは橋木俊詔のような経済学者や、佐藤俊樹のような社会学者であった。概していえば、90年代、とくにその後半以後は、社会学者の活躍の目立つ時代であったと言えよう。

東が「理論」に代わる「現場主義」の台頭という際に、これら社会学者の活躍を具体的に念頭に置いているのかは定かでない。しかしながら、いずれにせよ、90年代前半までの議論が、冷戦の終焉を受け、新たな世界秩序の構想、それを支える知的枠組み、さらに

13) このように言うならば、さらに、そもそもなぜ80年代にポスト・モダニズムが流行したのかが問われなければならないであろう。フーコー、ドゥルーズ、デリダに代表される、フランスにおけるいわゆるポスト・モダニズムが、「68年の思想」と結びついたものであったとすれば、日本におけるポスト・モダニズムは、それとまったく異なる政治的・知的コンテクストにおいて展開されたものである。しかしながら、本稿ではこの問題についても、これ以上踏み込んだ検討は断念せざるをえない。

はそのような新しい状況とも対応した新たな国内的諸制度の模索に向けられたとすれば、90年代後半以後、むしろ続発する国内の社会的・経済的事件に関する具体的な分析や対策の方に注目が集まったと言うことは可能であろう。秩序構想、制度設計やそのための知の枠組みの模索から、より個別的・具体的な問題解決への関心のシフトを、ある意味で「理論」に代わる「現場主義」の時代と呼べなくもない。

このような95年前後において見られる変化を、より具体的な社会科学の学問的営みそのものに即して考えた場合、その後の展開に大きな影響を及ぼした象徴的な出来事が二つ、95年に起きている。一つはWindows 95の発売である。このオペレーション・システムの普及により、コンピュータは文系の社会学者にとってより日常的な学問の道具となった。また同じ95年には、第5回SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）が実施されている。1955年以来、10年おきに行われているこの社会調査は、職業、学歴、各種の社会意識に関する調査であるが、95年の調査は過去のものとは比べても大規模であり、その後、教育社会学、女性研究、社会意識、政治意識などの分野において、大きな研究成果があがっている。これらは一見したところあまり目立たない出来事であるように見えるが、実際の研究を支えるインフラの充実としての意味は大きく、その後の社会科学の営みのあり方に次第にその影響があらわれていったと言える。『日本の階層システム』（東京大学出版会）は、その顕著な成果の一つであろう。

しかしながら、ここで注目されるのは、90年代以降に見られる社会科学におけるこのような関心の変化や方法的革新が、本稿で検討してきた社会科学の見直しと、どのような関係に立っているか、という点である。この点について詳しく論じることはできないが、これまでのところ、90年代前半における社会科学の見直しと、とくに95年以降顕在化した社会科学の新しい潮流との間には、あまり明確な関係性を見だしにくいと言うことは可能であろう。すなわち、両者はまったくそれぞれ別々の文脈において展開しており、結果として、95年前後を境にある種の〈断絶〉があるようにも見えるのである。たしかに90年代に入って新しく登場してきた諸問題への積極的な対応や、実証的な社会調査の発展はそれ自体として評価すべきことであろう。しかしながら、少なくとも現在までを見る限りは、90年代前半までに明らかになった、それまでの社会科学の見直しの結果が、継承し発展させられたとは言にくい。両者の間にはいまだ有効な関係が築かれていないように思われる。

ここで、90年代以後の「社会学の時代」とでも呼ぶべき動向と密接に結びつきつつ、自らと戦後社会科学との関係を自覚的に論じているものとして、橋爪大三郎の仕事に触れておきたい。丸山らに代表される戦後社会科学の研究を強く意識しながら自らの社会学・社会学の研究を進める一方、世代的にも人間関係的にも、吉見、大澤、宮台ら後に続

く社会学者たちの先導者となった橋爪は、本稿の視座からすれば、90年代中葉における〈断絶〉について考える際の重要な参考となりうる存在である。

橋爪は『冒険としての社会科学』において、「戦後知識人」の持った影響力の源にあったのが「社会科学」であったとしたうえで、その「社会科学」を支えたのが「モダニズム（戦後民主主義）」と「マルクス主義」であったとする（橋爪1989）。しかしながら、1970年代にはマルクス主義の思想的影響力が低下するが、それに代わったポスト・モダニズムは社会科学に正面から取り組まなかった。このように論じる橋爪は、今必要なのは、マルクス主義が十分に解明することのできなかつた資本主義についての新たな考察と、その資本主義が日本においてなぜ成功したのかを説明するための日本社会のメカニズムの分析であるとする。このような橋爪の議論はそれ自体として独創的なものとは言い難いが、戦後社会科学と自らの知的営為との非連続性の強調、および「資本主義」と「日本社会のメカニズム」という問題設定は、その後の世代にある程度の影響を与えたと考えられる。さらに社会科学を知識人によるものから、普通の市民が自分の社会の日常的問題を考えるためのものへ転換すべきという彼の主張は、その前提となっている戦後社会科学の評価の妥当性はともかくとして、社会科学へのある種の動機づけの効果を持ったのかもしれない。

興味深いのは、橋爪がその後、「社会科学」という言い方をあまりしなくなり、むしろ自らの知的営みを「社会学」と位置づけることが多くなっていったことである。一例をあげると、橋爪は「社会学とはどういう学問なのか」というエッセイのなかで、他の社会科学と異なる社会学の独自性を強調している（橋爪1993）。彼によれば、政治学が政府、経済学が企業というように、他の社会科学が社会のなかの特定の部分だけを対象とする学問であるのに対し、社会学のみが一般的に社会を扱う学問である。マルクス主義が後退した現在、新しい政治・経済・社会制度を構想するにあたって大きな役割を果たすことが期待されるのは、制度化された他の社会科学ではなく、「ゲリラ的な問題発見能力」を持つ社会学にほかならない。その際、橋爪は統計学とコンピュータの発達によって、社会学が大きな方法的武器を得たことについても指摘している。

このような橋爪の議論は、現在の視点から見ると、この時期における〈断絶〉の興味深い証言になっていると言えるだろう。間違いなく、橋爪の一連の発言は、その後の社会科学の動向をもたらしたある種の知的雰囲気をよく伝えている。しかしながら、繰り返しになるが、やはり問題なのは、90年代前半における社会科学の見直しが、その後によろしく受け継がれたのかという点である。〈断絶〉を単なる〈断絶〉に終わらせないためにも、本稿の最後において、残された課題について確認しておきたい。

VI. むすび

これまで本稿で検討してきたように、90年代の社会科学とは、自らの社会科学たるゆえんを問い、自らの知の枠組みを反省し続けた、そのような社会科学であった。その大きな背景になったのが冷戦の終焉であり、ベルリンの壁崩壊以後、それまでの冷戦体制下にあった日本の戦後社会が自覚的に問い直されることになった。この結果、戦後日本の社会科学もまた、冷戦下の戦後日本社会の産物であり、それゆえの意味と同時に制約もあったことが強く意識されるようになったのである。

その際、とくに注目されたのが、戦後社会科学の初期条件であった。日本において科学的な認識が可能になったのはいかなる条件においてであったのか。このことが、現在の社会科学のあり方を反省するためにもきわめて重要な意味を持つとみなされたのが、90年代であった。そのポイントの一つはマルクス主義との結びつきであった。近代日本において多大な意味を持ったマルクス主義の影響が様々な変転をへて、90年代に最終的に後退していったことは、知的・倫理的に巨大な影響を持たざるをえなかった。マルクス主義の影響それ自体はやむをえないとしても、はたしてそれに代わるような学問総合の視座はありうるか。現在、社会科学という呼び方それ自体があまりされなくなりつつあるが、その一因には、各専門分野の発展に比して、それらの成果を結びつけ、社会全体についての見通しを作り出すような有力な知的枠組みが存在しないことがあるかもしれない。このような枠組みの模索は、今後の大きな課題として残っている。

また、いい意味でも悪い意味でも、マルクス主義的な社会科学の魅力の一つは、その「科学」性にあった。しかしながら、もはや現在、マルクス主義の「科学」性の主張は過去のものとなった。その結果、一面においては、社会を全体として認識するような「科学」の存在に対する懐疑の念が強まった反面、個別の専門分野においては、学問の方法や手段の発達もあって、学問的洗練や「科学」化の進展が著しい。あえて前者を「全体的科学への志向」、後者は「個別的科学的洗練」と呼ぶならば、皮肉なことに、現在見られる現象は、前者の後退による後者の発展である。このことはある意味で「科学」のドグマ化を防止し、検証可能性を旨とする「科学」の着実な発展を促進するという意味で、肯定的に評価すべきことであるかもしれない。ただし、このことが、個別分野は発展するが、全体としての意味の理解性は低下していることを意味するならば、そして、ウェーバーの言葉を借りるならば「精神なき専門人」を生み出しているとすれば、それは社会科学の発展にとって深刻な問題と言わざるを得ない。

もう一点、マルクス主義の後退が投げかける問題を指摘するとすれば、マルクス主義の持っていた強い倫理的志向、とくに社会変革への意志の行方であろう。馬場が指摘したように、マルクス主義の持った大きな意義の一つは、現在の体制に代わる代替体制、理想社会の像を提示することで、現在の体制に対する批判的な視点を確保した点にあった。マルクス主義の後退により、社会科学は代替体制、理想社会を失うとともに、体制を変革することによって社会を改革していこうという展望自体を失うことになった。このことについても、バーク的な保守主義や、人間の知識の有限性を主張するハイエク的な立場からすれば、抽象的な理論モデルによって社会変革を目指す「革命」の政治がついに終焉し、むしろ喜ばしいと言うことも可能である。しかしながら、戦後社会科学が戦後デモクラシーの一翼を担うものであり、またおよそ社会科学の任務の一つが、デモクラシーに対する直接・間接の寄与であるとするならば、社会科学が社会変革との連携可能性を見失ったことは、社会科学の役割を狭めてしまったことを意味するのかもしれない。もしそのように考えるならば、現在、私たちは、社会科学と社会変革の関係をめぐり、これまでの合理主義的・社会工学的な視点を反省するとともに、むしろデモクラシーとのよりよい結びつきを模索する時期にさしかかっているのかもしれない。その意味では、コシュマンの指摘するように、戦後における「主体性」の議論は、社会科学とデモクラシーとの関係を考えるうえで、大きな知的遺産となりうるであろう。

さらに、同様に、90年代の社会科学の見直しで重視されたのが、「日本」という問題設定である。この点について、本稿では詳しく取り上げなかったが、敗戦によって植民地を失ったことによって、むしろ「単一民族」としての日本人像が固定されてしまったことを重視する小熊英二の議論（小熊1995）があるが、それは別にしても、総力戦体制の結果起きた日常生活の構造的変容こそが社会科学の対象としての日本を作り上げたとする山之内の議論、さらに戦時中の国策研究機関における研究がもたらした自給圏としての国民経済という構想をめぐり杉山の議論があることは、本稿で見えてきた通りである。また、そもそも問題としての「日本」が、「仮想化された西洋なるもの」との模倣・反発の関係から生み出された仮構にすぎないのではないかという酒井の問題提起についても検討してきた。

仮に日本の社会科学に「一国主義」的な性格があったら、また日本の特殊性を、比較を排して強調する傾向があったら、それが克服されるべき課題であることは間違いない。しかしながら、酒井による議論は、日本の社会科学における根本的な問題設定のあり方と結びついているだけに、より深刻な問題提起であると言える。元々社会科学が「西欧近代社会の自己認識として成立した」ものであるとすれば、その枠組みを用い、ある意味でそこで想定されている「西欧」との落差において自らの社会を分析せざるをえなかったのは、非西洋諸国の知識人に共通の課題であったと言える。彼らは、実際にそのよ

うな読者がいるいないにかかわらず、想定された西洋社会の知識人に理解可能なように、自らの社会を説明しようとしてきた。この点について明確に認識したうえで、今後西洋と非西洋との区別を越えて社会科学の発展を目指す必要がある。

ただし、その際に、戦後日本の社会科学にとって、「西洋近代」の理念が、仮に「仮想化」されたものに過ぎないとしても、そのような「仮想」こそが、日本の近代をトータルに反省する外部の視点を与えてくれたということを見無視するわけにはいかない。したがって、もはや「仮想」による「西洋近代」を素朴に前提とすることはできないにせよ（もちろん、日本の戦後社会科学においても、けっして「西洋近代」が素朴に前提とされていたわけではないにせよ）、日本の近代の意味を問い続けることの意味は失われたいし、そのために外部の視点の存在が望まれることも間違いないであろう。そのような外部の視点がいまなお可能か、可能としたらどこに見いだせるかは、今後の課題である。

既に見てきた通り、90年代後半以後における社会科学の展開は、90年代前半における社会科学の見直しの結果を必ずしもふまえたものではない。両者の成果を結びつけ、とくに実証的な社会調査やそれに基づく日常的問題の解決策の模索を、再度社会のトータルな把握とそれに基づく批判的な知的営為とを結びつけることは、重要な課題である。21世紀の社会科学の成否は、この失われた連関性、ミッシングリングを見いだすことにかかっているとと言えるのではなからうか。

参考文献

- 東浩紀・大澤真幸『自由を考える』NHK ブックス、2003年。
石田雄『日本の社会科学』東京大学出版会、1984年。
石田雄『社会科学再考』東京大学出版会、1995年。
猪口孝『社会科学入門—知的武装のすすめ』中公新書、1985年。
内田義彦『日本資本主義の思想像』岩波書店、1967年。
小熊英二『単一民族神話の起源—〈日本人〉の自画像の系譜』新曜社、1995年。
小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉—戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社、2002年。
イマニュエル・ウォーラーステイン（本多・高橋訳）『脱=社会科学—19世紀パラダイムの限界』藤原書店、1993年。
柄谷行人編『近代日本の批評 昭和篇（上）（下）』福武書店、1990-91年。
川勝平太「社会科学の脱領域化」『岩波講座 社会科学の方法Ⅰ ゆらぎのなかの社会科学』岩波書店、1993a年。
川勝平太「戦後の京都学派—今西学派をめぐる」『岩波講座 社会科学の方法Ⅲ 日本社会科学の思想』岩波書店、1993b年。
姜尚中「社会科学者の植民地認識」『岩波講座 社会科学の方法Ⅲ 日本社会科学の思想』岩波書店、1993年。
久野収、鶴見俊輔、藤田省三『戦後日本の思想』岩波書店同時代ライブラリー、1995年。
ヴィクター・コシュマン「技術と主体性」『岩波講座 社会科学の方法Ⅲ 日本社会科学の思想』岩波書店、1993年。

- 酒井直樹「日本社会科学方法序説－日本思想という問題」『岩波講座 社会科学の方法Ⅲ 日本社会科学の思想』岩波書店、1993年。
- 杉山光信『戦後啓蒙と社会科学の思想』新曜社、1983年。
- 杉山光信「日本社会科学の世界認識－講座派・大塚史学・宇野経済学をめぐって」『岩波講座 社会科学の方法Ⅲ 日本社会科学の思想』岩波書店、1993年。
- 竹内洋『丸山眞男の時代－大学・知識人・ジャーナリズム』中公新書、2005年。
- 富永健一「戦後日本の社会科学におけるパラダイムの相克とその終焉」『岩波講座 社会科学の方法Ⅰ ゆらぎのなかの社会科学』岩波書店、1993年。
- 橋爪大三郎『冒険としての社会科学』毎日新聞社、1989年。
- 橋爪大三郎「社会学とはどういう学問なのか」別冊宝島176『社会学・入門』宝島社、1993年。
- 馬場宏二「社会科学の三つの危機」『岩波講座 社会科学の方法Ⅰ ゆらぎのなかの社会科学』岩波書店、1993年。
- 道場親信『占領と平和－〈戦後〉という経験』青土社、2005年。
- エルンスト・ラクラウ、シャンタル・ムフ（山崎カヲル・石澤武訳）『ポスト・マルクス主義と政治－根源的民主主義のために』大村書店、1992年。
- 山之内靖「戦時期の遺産とその両義性」『岩波講座 社会科学の方法Ⅲ 日本社会科学の思想』岩波書店、1993年。
- 山之内靖，ヴィクター・コシュマン，成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房、1995年。
- 山之内靖，酒井直樹編『総力戦体制からグローバリゼーションへ』平凡社、2003年。
- 吉本隆明『柳田国男論・丸山眞男論』ちくま学芸文庫、2001年。